

平成30年度予算に向けた再評価について (平成30年3月時点)

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果			
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中
河川事業	補助事業					4	4	4		
ダム事業	補助事業				1	8	9	9		
合 計		0	0	0	1	12	13	13	0	0

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業(補助事業を除く)を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

再評価結果一覧 (平成30年3月末現在)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
岩崎川床上浸水対策特別緊急事業 岩手県	その他	61	1,326	70	18.9	<p>・平成14年、平成19年の浸水被害をはじめ、平成25年8月9日の大雨・洪水では床上浸水96戸を含む浸水戸数382戸もの甚大な被害が発生した。</p> <p>・このため、平成25年8月9日洪水と同規模の洪水に対して、河道掘削・築堤・護岸等の施工により流下能力の向上を図り、家屋の床上浸水被害を解消する。</p>	<p>・総事業費が約49億円から約61億円に増加したことから再評価を実施。</p> <p>・事業期間を平成30年度完了予定から平成31年度完了予定に延長することから再評価を実施。</p> <p>事業をめぐる社会経済情勢等の変化</p> <p>・工事予定区間の土壌の一部から、土壌溶出量基準を超える鉛及び砒素が検出され、その処分のため、総事業費の増加と事業期間を延長した。</p> <p>事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <p>・平成26年度より事業に着手し、平成29年度末で進捗率は82%(事業費ベース)であり、平成31年度末に完成予定。</p> <p>コスト縮減や代替案立案等の可能性について</p> <p>・工事で発生した汚染土砂は、認可施設に搬出せず、隣接地に盛立て被覆することで、コスト縮減に努めている。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
那賀川床上浸水対策特別緊急事業 徳島県	その他	97	226	100	2.3	<p>平成16年の浸水被害をはじめ、平成26年8月10日の台風11号では、床上浸水233戸を含む、浸水戸数279戸もの甚大な被害が発生した。</p> <p>このため、平成26年8月10日の台風11号と同規模の洪水に対して、堤防及び輪中堤の施工により、流下能力の向上を図り、家屋の床上浸水被害を解消する。</p>	<p>・総事業費が約66億円から約97億円に増加したことから再評価を実施。</p> <p>・事業期間を平成31年度完了予定から平成32年度完了予定に延長することから再評価を実施。</p> <p>事業をめぐる社会経済情勢等の変化</p> <p>・事業計画の確定に伴う支障家屋の増加やライフライン復旧などによる補償費の増加、埋蔵文化財調査等により調査設計費の増加、労務単価や経費率の上昇などの社会的要因による増加、などにより総事業費が増加した。</p> <p>・また支障家屋の移転地の確保等に不測の日数を要したことから事業期間を延長した。</p> <p>事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <p>・平成27年度より事業に着手し、平成29年度末で進捗率は53%(事業費ベース)であり、平成32年度末に完成予定。</p> <p>コスト縮減や代替案立案等の可能性について</p> <p>・堤防盛土材の確保のため、事業箇所近傍に土取場を確保し、コスト縮減に努めている。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
日下川床上浸水対策特別緊急事業 高知県	その他	41	260	190	1.4	<p>平成26年8月3日の台風12号において、床上浸水109戸、床下浸水50戸、浸水面積274haと甚大な浸水被害が発生し、さらに平成26年8月10日の台風11号において床上浸水18戸、床下浸水47戸、浸水面積214haの被害が発生し、1週間の内に2回も甚大な被害が発生した。</p> <p>このため、平成26年8月3日洪水と同規模の洪水に対して、国土交通省・高知県・日高村による役割分担を明確とした総合内水対策計画に基づき、国土交通省においては放水路の新設、高知県においては河道掘削・護岸等の整備による流下能力の向上、日高村においては局所的に低い家屋への床上浸水対策を実施し、家屋の床上浸水被害を解消する。</p>	<p>・総事業費(高知県)が約30億円から約41億円に増加したことから再評価を実施。</p> <p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>・日高村は宅地化が進行しているとともに、流域の中流部における施設園芸の軸をなす高糖度トマトは「シュガートマト」としてブランド化を確立し、全国に誇れる日高村自慢の一品となっている。</p> <p>事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <p>・地質調査結果を踏まえた河岸法面の軟弱地盤対策の追加により費用が増額となった。事業の進捗は、平成27年度より事業に着手し、地質等の詳細調査、河道改修実施設計を行い、平成29年度より河道掘削・護岸等の整備を実施している。</p> <p>・総合内水対策計画に基づき関係機関の調整を図りながら、本事業による改修を進め、当初予定の平成32年度に完了する予定。</p> <p>コスト縮減や代替案立案等の可能性について</p> <p>・河岸の法勾配を緩く(1:1.5 1:2.0)することによる護岸構造の変更や計画の流下能力が確保出来れば盛土工を削減すること等によりコスト縮減に努めている。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
宇治川床上浸水対 策特別緊急事業 高知県	その他	43	147	72	2.0	<p>平成26年8月3日の台風12号において、床上浸水142戸、床下浸水114戸、浸水面積30.2haと甚大な浸水被害が発生し、さらに平成26年8月10日の台風11号において床上浸水9戸、床下浸水29戸、浸水面積15haの被害が発生し、1週間の内に2回も甚大な被害が発生した。</p> <p>このため、平成26年8月3日洪水と同規模の洪水に対して、国土交通省・高知県・いの町による役割分担を明確とした総合内水対策計画に基づき、国土交通省においては排水機場の増設、高知県においては河道掘削・護岸等の整備による流下能力の向上、いの町においては都市下水路施設整備・下水ポンプの増強等の床上浸水対策を実施し、家屋の床上浸水被害を解消する。</p>	<p>総事業費が約37億円から約43億円に増加したことから再評価を実施。</p> <p>事業期間を平成31年度完了予定から平成33年度完了予定に延長することから再評価を実施。</p> <p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>宇治川の中上流部の枝川地区は、高知市の中心市街地まで車で20分程度の距離に位置しており、昭和40年以降に宅地開発が行われ、宅地化が進行している。</p> <p>事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <p>地質調査を踏まえた護岸基礎工の変更、歩道橋の追加により費用が増額となった。また、国道横断部の函渠施工に伴う工程の見直しにより事業期間を5カ年から6カ年に変更する見込みとなった。事業の進捗は、平成27年度より天神ヶ谷川未改修区間の改修事業に着手し、平成33年度を目途に完成予定である。</p> <p>コスト縮減や代替案立案等の可能性について</p> <p>宇治川(天神ヶ谷川)周辺は軟弱地盤層が広く分布し、また施工地周辺には家屋が隣接しており、騒音・振動による事業損失が予測されるため、施工機械の小型化や、震度計や防塵処理を適切に配置し事業損失の防止・軽減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)		

【ダム事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
駒込ダム建設事業 青森県	その他	450	707	423	1.7	<p>・堤川流域では、昭和44年8月の洪水により甚大な被害が発生しており、近年でも平成11年10月の洪水において被害が発生している。</p> <p>・主な洪水被害として、昭和44年8月に浸水被害8,147戸、昭和52年8月に浸水被害255戸、平成11年10月に9戸の家屋被害が発生している。</p> <p>・堤川流域では、上水取水や農業取水について深刻な水不足に見舞われたことは無いが、渇水時に瀬切れなどが発生したことから、市民から河川の良好な水質や景観の保全を要望する声が上がっており、安定した流量の確保が望まれている。</p> <p>・事業の実施により、これらの家屋被害及び渇水被害が軽減される。</p>	<p>・完成予定年度を平成38年度から平成43年度に工期延期するため再評価を実施。</p> <p>事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・堤川の氾濫が想定される区域では、平成17年から平成22年の間で、総人口は、9.1%減、総世帯数は4.8%増となっている。 ・発電事業者である東北電力(株)より参画内容の変更の申し出はない。</p> <p>事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・昭和57年度に実施計画調査に着手している。現在、本体建設工事に向けた工事用道路工事を実施しているところであり、平成43年度の完成に向けて事業を進めている。 ・施工数量の増大、施工設備の能力を基に工程の見直しを行った結果、5年の工期延期が不可避となった。</p> <p>コスト縮減や代替案立案などの可能性について ・ダム本体等の設計段階や工事施工において工法の工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努めている。</p> <p>・平成22年度に実施した駒込ダム建設事業の検証に係る検討において「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案(駒込ダムと河道改修の組合せ)と現計画以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し最も有利な案は現計画案と評価されている。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
胎内川総合開発事業 新潟県	その他	390	657	582	1.1	<p>胎内川流域では、昭和42年、平成7年、平成17年に洪水被害が発生している。</p> <p>・主な洪水被害として、昭和42年8月に1,543戸の家屋被害が発生している。</p> <p>・主な濁水被害として、胎内川は、胎内市の耕地に対する水源として広く利用されているが、平成6年8月等の夏期において、水不足に見舞われている。</p> <p>・事業の実施により、これらの家屋被害及び濁水被害が軽減される。</p>	<p>・総事業費が350億円から390億円に増加するため、及び完成予定年度を平成31年度から平成36年度に工期延期するため再評価を実施。</p> <p>事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・胎内川流域については、平成28年から平成29年の間、人口4.3%増、世帯数4.3%増となっており、増加傾向にある。 ・水道事業者、発電事業者より参画内容の変更の申し出はない。 ・新潟県企業局では、水力発電によるクリーンなエネルギー開発に取り組んでおり、奥胎内ダム本体工事が本格化したことに伴い、平成21年度より胎内第四発電所建設工事に着手した。</p> <p>事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・現在、奥胎内ダムは本体工事を実施しているところであり、平成30年度の完成に向けて事業を進めている。 ・胎内川ダムについては、平成36年度の完成に向けて事業を進めている。 ・猛禽類の新規営巣、繁殖による工事進捗の調整及び仮設工法の変更により5年の工期延期となった。 ・仮設工法の変更及び賃金、物価変動による工事費増のため、現計画の事業費から約40億円の増加となった。</p> <p>コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・工事施工において工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。 ・ダム事業検証検討委員会による検討を行った結果、平成23年度に実施した再評価において、治水代替案と比較し奥胎内ダムを建設する現行計画が最適となった。近年において、大規模な地形改変や資産の移動等がないことから、同様に現行計画が最適と考えられる。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
安威川ダム建設事業 大阪府	その他	1,536	7,978	1,801	4.4	<p>・安威川沿川では、昭和42年、平成9年、平成11年の洪水により甚大な家屋被害が発生している。</p> <p>・主な洪水被害として、昭和42年7月に家屋被害25,342戸、平成9年8月に家屋被害428戸、平成11年6月に家屋被害204戸の家屋被害が発生している。</p> <p>・主な濁水被害として、平成6年、平成12年、平成17年をはじめとして、瀬切れによる深刻な濁水被害が発生している。</p> <p>・事業の実施により、これらの家屋被害及び濁水被害が軽減される。</p>	<p>・総事業費が約1,356億円から1,536億円に増加するため、及び完成予定年度を平成30年度から平成35年度に工期延期するため、再評価を実施。</p> <p>事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・氾濫が想定される区域を含む安威川流域の関係市区(東淀川区、吹田市、茨木市、摂津市、高槻市)では、平成27年から平成28年で、人口0.7%増、総世帯数は、2.0%増でほぼ横ばいとなっている。</p> <p>事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・「ダム堤体の基礎など地質条件に対応するもの」「自然環境保全対策の具体的な手法確定によるもの」「機能補償の具体的な手法確定によるもの(農業用水取水施設)」「社会情勢の変化によるもの(物価上昇等)」により約180億円の増加となった。 ・掘削等の数量増により工程の見直しを行った結果、ダム堤体完成が平成33年度となり、事業期間の延期が不可避となった。 ・昭和51年度に実施計画調査に着手している。現在、ダム本体建設工事を実施しているところであり、平成33年度のダム堤体完成、平成35年度の事業完了に向けて事業を進めている。</p> <p>コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・近隣のトンネル工事の掘削岩を堤体材料へ流用することや近隣に残土処分地を確保することで運搬費を削減することなどを行った。引き続き残事業におけるコスト縮減に努める。 ・ダム案、河道改修案、遊水地+河道改修案、放水路+河道改修案の比較検討を行い、ダム案が優位であることを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
波積ダム建設事業 島根県	その他	163	255	198	1.3	<p>・都治川沿川では、昭和46年7月、昭和47年7月、昭和58年7月、昭和63年7月等に被害の大きな洪水が発生しており、近年でも、平成7年8月、平成18年7月等に被害の大きな洪水が発生している。</p> <p>・主な洪水実績として、昭和46年7月の洪水では全半壊19戸、浸水戸数102戸、昭和47年7月の洪水では全壊157戸、浸水戸数2,866戸(江の川本川の被害も含む)の家屋被害が発生している。被害には、内水被害、土砂災害を含む。</p> <p>・都治川の流水は、かんがい用水として利用されており、近年においても正常流量の不足日数の多い年、特に平成6年などの渇水時には番水やコメの収穫量が減るなどの農業被害が発生している。被害状況については、聞き取り調査による</p> <p>・事業の実施により、これらの家屋被害及び渇水被害を軽減される。</p>	<p>・ダム本体工事発注に向け再評価を実施。</p> <p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>・都治川の氾濫が想定される地区を含む江津市では、平成22年から平成27年の間で、人口4.8%減、世帯数はほぼ横ばいとなっており、人口は減少傾向にある。</p> <p>事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <p>・昭和48年度に実施計画調査に着手している。現在、生活再建工事を実施しているところである。平成29年度に転流工に着手しており、平成33年度の完成に向けて事業を進めている。</p> <p>コスト縮減や代替案立案等の可能性について</p> <p>・ダム本体等の設計段階や工事施工において工法の工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努めることとしている。</p> <p>・平成25年度に実施した波積ダム建設事業の検証に係る検討において「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案と現計画以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し最も有利な案は現計画案と評価されている。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
平瀬ダム建設事業 山口県	その他	860	2,519	1,438	【内訳】 建設費 1,425億円 維持管理費 13億円	1.8	<p>・総事業費が約740億円から約860億円に増加するため、及び完成予定年度を平成33年度から平成35年度に工期延期するため再評価を実施。</p> <p>事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・岩国市の人口は、平成22年で14万3千人であり、近年緩やかな減少傾向が続いている。 ・水道事業者である岩国市より参画内容の変更の申し出はない。 ・発電事業者である山口県企業局より参画内容の変更の申し出はない。</p> <p>事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・地すべり対策工事、地盤改良工事等の追加により見直しが必要となったことから、平成26年よりダム本体工事に着手し、平成28年2月からは堤体コンクリート打設を行っており、平成35年度の完成に向けて事業を進めている。</p> <p>コスト縮減や代替案立案などの可能性について ・河床砂礫を本体コンクリート骨材に利用することや放流設備の見直しなどにより建設コストの縮減に努めている。今後も引き続きコスト縮減に努めることとしている。</p> <p>・平成24年度に実施した平瀬ダム建設事業の検証に係る検討において「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案(平瀬ダム+河川改修)と現計画以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し最も有利な案は現計画案と評価されている。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
木屋川ダム再開発 事業 山口県	再々評価	400	306	241	1.3	<p>・木屋川流域では、昭和34年7月、昭和39年6月に被害の大きな洪水が発生しており、近年でも、平成11年6月、平成22年7月に被害の大きな洪水が発生している。主な洪水被害としては昭和34年7月の洪水においては、家屋流出3戸、全壊半壊28戸、浸水戸数1,199戸、昭和39年6月の洪水においては、全壊半壊13戸、浸水戸数699戸、平成11年6月の洪水においては、浸水戸数49戸、平成22年7月の洪水においては、浸水戸数82戸の家屋被害が発生している。</p> <p>・木屋川流域では、約730haの耕地のかんがい用水や下関市の上工水に利用されているが、近年でも平成6.8.14年に自主節水がなされるなど、しばしば深刻な水不足に見舞われている。特に、平成6年の渇水においては、節水日数が227日間にも及んでいる。</p> <p>・事業の実施により、これらの家屋被害及び渇水被害が軽減される。</p>	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>・平成22年の人口は、上流側の長門市が3万8千人、中下流部の美祢市が約2万9千人、下関市が約28万1千人で、そのうち、地域内人口は、下関市豊田町・下関市菊川町を中心として約2万1千人である。各市町村とも近年緩やかな減少傾向が続いている。</p> <p>事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて</p> <p>・環境影響評価の追加調査等による工程の見直しの結果、5年の工期延期が必要となった。</p> <p>・平成21年度に実施計画調査に着手している。現在、調査・地元説明段階であり、引き続き地元関係者との調整を密に行い、計画的に事業の進捗を図る。</p> <p>コスト縮減や代替案立案などの可能性について</p> <p>・新工法、新技術の採用等によりコスト縮減に努める。</p> <p>・平成24年度に実施した木屋川ダム再開発事業の検証に係る検討において「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案(ダム高上げ+河川改修)と現計画以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し最も有利な案は現計画案と評価されている。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
五名ダム再開発事業 香川県	その他	220	168	138	1.2	<p>・湊川流域では、昭和49年7月、昭和51年9月、昭和62年10月、平成16年10月等に洪水被害が発生している。</p> <p>・洪水被害として、昭和49年7月に家屋被害326戸、昭和51年9月に家屋被害548戸、昭和62年10月に家屋被害69戸、平成16年10月に164戸の家屋被害が発生している。</p> <p>・湧水被害として、平成6年7月に減圧給水68日間、平成8年1月に減圧給水175日間、平成12年8月に減圧給水27日間行われる。</p> <p>・事業の実施により、これらの家屋被害及び湧水被害を軽減される。</p>	<p>五名ダム再開発事業の河川整備計画の変更にあたって、再評価を実施。</p> <p>事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・東かがわ市の人口は、平成27年で31,031人となっている。世帯数は、平成27年で12,441世帯となっている。東かがわ市の産業は、全国シェアの9割を超える世界的な手袋の産地となっている。また、和三盆の製造など地場産業や伝統産業が中心となっている。湊川の流域には、由緒ある神社仏閣、県指定文化財など文化的観光資源が分布している。</p> <p>・水道事業者である東かがわ市より参画内容の変更があり、水道用水の供給量を日量3,000m3から日量2,000m3に変更する。</p> <p>事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成7年度に実施計画調査に着手している。現在、計画・調査を実施しているところであり、平成38年度の完成に向けて事業を進めている。</p> <p>・平成29年6月に湊川水系河川整備基本方針を変更したことに伴い、湊川水系河川整備計画の変更を行う。</p> <p>コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・ダム本体等の設計段階や工事施工において工法の工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努めることとしている。</p> <p>・平成28年度に実施した五名ダム再開発事業の検証に係る検討において「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案(五名ダム再開発と河道改修の組合せ)と現計画以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し最も有利な案は現計画案と評価されている。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
綾川ダム群連携事業 香川県	その他	150	164	97	【内訳】 建設費：108億円 維持管理費：-41億円	1.7	綾川ダム群連携事業の河川整備計画変更の変更にあたって、再評価を実施。 事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・綾川町と坂出市の人口は近年減少傾向にあり、平成27年で76,774人となっている。世帯数は、ほぼ横ばいであり、平成27年で29,909世帯となっている。 事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成7年度に建設着手している。現在、調査・地元説明の事業段階にあり、平成30年3月見込みで、事業進捗率は約9.4%（事業費ベース） コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・ダム本体等の設計段階や工事施工において工法の工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努めることとしている。また、今後も引き続き公共工事コスト縮減取り組み指針などに基づき、総合的なコスト縮減を図る。 ・平成28年度に実施した綾川ダム群連携事業の検証に係る検討において「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案（長柄ダム再開発＋河道改修）と現計画以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し最も有利な案は現計画案と評価されている。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
和食ダム建設事業 高知県	その他	160	411	162	2.5	<p>・主な洪水被害として、平成元年8月の洪水において、家屋被害73戸、平成16年10月の洪水において家屋被害33戸の被害が発生している。</p> <p>・主な渇水被害として、平成8年1月の渇水において、村内全域で夜間断水が行われている。</p> <p>・事業の実施により、これらの家屋被害及び渇水被害が軽減される。</p>	<p>・総事業費が約128億円から約160億円に増加するため、及び完成予定年度を平成30年度から平成36年度に工期延期するため再評価を実施。</p> <p>事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・和食川の氾濫が想定される地区を含む芸西村では、平成22年から平成27年の間で、人口4.9%減、世帯数は0.1%減となっており、人口は減少傾向にある。 ・人口は減少傾向にあるものの下水道事業の進展や老人介護施設の新規立地などもあり水需要に対して、現況では安定供給に懸念がある。 ・水道事業者である芸西村より参画内容の変更の申し出はない。</p> <p>事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成25年度よりダム本体工事に着手した。平成27年7月からは本体のコンクリート打設を行っている。 ・平成28年度から、左岸側節理面の調査を開始し、平成29年度に再掘削工事を実施することを決定しており、平成36年度の完成に向けて事業を進めている。 ・再掘削工事が必要となったことから約32億円の増加となった。また、6年間の工期延期が不可避となった。</p> <p>コスト縮減や代替案立案などの可能性 ・コンクリート打設設備の見直しや濁水処理設備の見直しなどにより建設コストの縮減に努めている。今後も引き続きコスト縮減に努めることとしている。 ・治水面では、遊水地案や河道改修単独案等と現計画を比較し、また新規利水の面では既設ダムの再開発案等と現計画を比較し、正常流量確保の面では既設ダムの再開発案や河道外貯留施設案等と現計画を比較した結果、経済性等から現計画が最適と判断している。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長小平 卓)		